

令和2年1月15日

三浦市議会議長 草間 道治 様

都市厚生常任委員会  
委員長 藤田 昇

## 令和元年度 都市厚生常任委員会行政視察報告書

### 1. 視察日程

令和元年11月21日（木）・22日（金）

### 2. 視察地

鹿児島県鹿屋市及び南さつま市

### 3. 視察参加者

都市厚生常任委員会

委員長 藤田 昇

副委員長 出口 正雄

委員 蓮本 一朗

委員 石橋むつみ

委員 鈴木 敏史

委員 神田 眞弓

随 行 根本 絵里（事務局）

### 4. 視察事項

◇ 鹿児島県鹿屋市

PFIによる子育て支援住宅の整備について

◇ 鹿児島県南さつま市

小中一貫教育について

【11月21日(木)】

## ■鹿児島県鹿屋市の概要

- 面積 448.33平方キロメートル
- 人口 101,768人（令和元年9月）
- 世帯数 45,730世帯（〃）
- 市政施行 平成18年1月1日（旧鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡串良町、肝属郡吾平町が合併）

鹿屋市は、本土最南端へと伸びる大隅半島のほぼ中央に位置し、大隅地域の交通・産業・経済・文化の拠点となっています。

市域北部には日本の自然百選にも選ばれている壮大な高隈山系が連なり、市域北東部は山林地帯となっています。

また、その南側には、国営第1号の畑地かんがい施設をもつ笠野原台地や肝属平野が広がり、市域中央部にかけて平坦地が続いています。市域西部は錦江湾に面しており、美しい海岸線が見られ、さらに市域南部は、神代三山陵の一つである吾平山山陵を有する山林地帯となっています。

鹿屋市の総面積は、448.33平方キロメートル、うち可住地面積の215.06平方キロメートルは、全体の約48.0%を占めています。



鹿屋市役所（議会棟）前

## 鹿屋市 PFIによる子育て支援住宅の整備について

### ● 視察目的

本市の「子育て賃貸住宅等整備事業」は、少子高齢化による人口減少が進む状況の中、三浦市の移住・定住政策の一環であり、三浦海岸駅直近での子育て用賃貸住宅の整備により、子育て世代の転入促進、転出抑制を図るとともに、老朽化した市民センターを新たに建替えることでの複合施設として、入居者や市民が三浦市での暮らしの楽しさを発見できる場所とし、三浦市で住み続けたいと思える住環境やコミュニティを実現し、広く発信することを目的とする事業です。

この公民連携・PPP/PFI事業の先進事例である、鹿児島県鹿屋市の「子育て支援住宅（ハグ・テラス）・OKOYASU BASE かのや」の、事業者選定から設計・建設から運営管理等、これまでの取組の経緯や実施状況・成果を調査し、本市の「子育て賃貸住宅等整備事業」の取組に活かすことを目的とした行政視察とすること。

### ● 視察先対応者

鹿屋市議会 岡元浩一副議長（挨拶）  
鹿屋市建設部建築住宅課 神田隆夫課長  
鹿屋市建設部建築住宅課 段 芳文主幹  
鹿屋市建設部建築住宅課 浦部ひとみ氏  
三光建設株式会社 小林省三取締役  
アダプテッドスポーツかのや 小西 輝代表取締役  
鹿屋市議会事務局議事調査係 砂原浩司氏

### ● 視察訪問先

鹿屋市役所  
鹿屋市桜ヶ丘子育て支援住宅 ハグ・テラス

### ● 事業概要

鹿屋市では、昭和30年代に建築された公営住宅団地の建替え事業を進めたが、平成19年に財政難により3期工事事業の凍結となりました。その後、平成25年、公民連携（PPP/PFI）による事業の可能性についてセミナー等に参加するなど検討を開始しました。平成26年、導入可能性調査。平成27年7月、実施方針の策定・公表。平成28年に（仮称）桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業として、1月に事業者の募集要項等の

公表、2月に説明会、5月に審査。6月、落札者の選定。7月、基本協定の締結。9月には、事業契約の締結・事業の開始。平成29年に施設完成。平成30年に供用開始をされています。

PFI法で事業を実施することにより、子育て支援住宅（40戸）の他、団地の余剰地に民間施設としてスポーツと学問を両立させた学童保育施設（アフタースクール）と親子で楽しめるカフェ（ママカフェ）を誘致し、子育て世代を中心とする多世代交流の拠点として、地域の活性化に寄与する事業を目指しています。

この公民連携・PPP/PFI事業の先進事例である、鹿児島県鹿屋市の「子育て支援住宅（ハグ・テラス）・OKOYASU BASE かのや」の、事業者選定から設計・建設、運営管理等、公民連携の公共事業による効果は、①財政負担の軽減（本事業での、市の一般財源負担ゼロ等）。②公有財産の有効活用。③民間資金・ノウハウの活用。④良質な公共サービスの提供。⑤民間活用による地域経済の活性化。⑥民間企業の新たなビジネスチャンスの創出。など様々な効果が期待できる事業です。現在、子育て支援住宅の入居率は100%と、計画の95%を上回る人気です。

#### 主な質疑応答

Q：この施設を建てるのにあたって、住民説明会や近所の説明会で困ったことはありますか？

A：事業説明会は元々、団地でしたので行っていません。ここに住宅が入ってくることは周りの商業施設にも良いことで、

廃墟のままでは、衛生面や安全面においても環境的によくないので、早く整備をしてほしいとの要望があったのであえて説明会はしていません。

Q：元々、住宅地でしたが、子育て世代の住宅を整備するにあたって、道路整備・歩道の確保などの計画などをつくったのか、子どもの送迎などもあると聞いていますが。

A：そういう工夫は計画にちゃんとしています。あくまでもサービス水準を決めた募集要項になっています。特に動線計画については指摘していませんが、性能発注で、プロなので、募集要項に書いてありますので、子育て支援住宅としていろいろ工夫をして応えてくれています。



Q : 長期収支計画書にありますが、全体の事業費が6億5千万円、整備費交付金が約3億円で45%~46%になっていますが、交付金の家賃低廉化については、4年間なのですか？

A : 10年間です。この表記では切れていますが、それぞれの条件によって変わってきます。

Q : 職員の従来意識を変えるとありますが、建設・建築担当は技術屋ですと、職員からすると自分の仕事を否定されているような感じをうける職員もいると思いますが、その辺の意見はどうか？

A : 私も建築技術者ですが、自分の仕事を否定されて大歓迎です。私より民間の方が絶対詳しいのが解りますから。職員がたくさん団地を建てているわけではないので、プロに頼ったほうが良いと思います。

Q : 住宅管理係3人、住宅施設係3人の担当がいますが、入退去管理はどのようにやられているのか。

A : 随時入居の受付をしています。退去者が出た場合、その時点で住宅管理係と住宅施設係で連携をとり、常に入退去の案内をしています。

Q : 本市の子育て賃貸住宅等整備事業の可能性調査を行って、その結果の中で、市の行うことと、指定管理者の行うことが分担されていて、決定通知書と家賃等の通知書ですが、鹿屋市の場合その他にも沢山あるのですか？

A : 先程の答弁はハグ・テラス以外の業務の場合のことを言っていました。ハグ・テラス入居者の場合、市として行うことは、入居者の決定と家賃の決定しか行いません。

Q : 子育て支援住宅の入居条件ですが、何年か経過すると、子どもが成長すると退去をすることも考えられますが、新たな入居希望者への対応など、どのような対応をされているのかお聞かせ下さい。

A : このことは、工夫しております。子どもが18歳を超える年か、または入居期間を10年間とどちらか長い方でしか入居できない条件を設けています。

Q : 最初から決めていられるのですか？

A : 子育て世代がちゃんと循環できるように、市として仕組みをつくっています。

Q : ハグ・テラス、7階建て40戸の部屋数ですが、オープンして直ぐに入居者が埋まったのですか？



A : ハイ！広く募集をして、応募者が沢山きたので、抽選で入居者を決めました。

Q : 公営住宅建替事業の敷地には、ハグ・テラス以外でも建替えをされていると思いますが、他の公共施設や社会教育施設とかの整備はどのようなになっているのですか？

A : 三浦市さんの子育て賃貸住宅等整備事業は素晴らしい計画だと思います。

本市も色んな公共施設等と整備をしたかったが、行政の縦割りをこえられず民間施設の誘致にした経緯があり、三浦市の場合、市民センター機能と複合施設で取り組むことに、是非応援してほしい。

それと集会施設の利用状況を調査してみると、利用率は全体の10%をきっている状況です。公共施設の中で一番使われていると言われている図書館においても、全国アンケートにおいても10%しかいない、それも一部のヘビーユーザーの方が利用して



いて反対するので、その方が民間を利用すれば良いと思います。公共施設マネジメントは小さい自治体こそいろいろな施設は無くした方が良いでしょう。コスト削減になります。

Q : 子育て支援住宅の入居者については、市内居住者からか。市外から転入された方はいられるのですか？

A : すべて、市内の方です。

Q : SPG（特別目的会社）30社がOKOYASU BASEの事業に運営管理まで、地元の企業の方がまとめて頂いた部分が多いと思いますが、その辺の取組についてお聞かせ下さい。

A : SPGの勉強会を地元企業向けに、何回も何回も開催したこと。また、地元企業が参画しやすいように、加点をするという審査方法をした結果、参入するため地元企業が沢山手を挙げてくれました。企業誘致については市は関知していません。提



案をしたら、こちらもビックリするくらい応募がありました。

Q : 今回のPFI事業について、最初から利益が出る計画だったのですか？  
赤字が出なければ良いと思っていましたが、このPFI事業は利益が出ていますが、当初の計画から見えていたのですか？

A : 元々、財政難で事業が凍結していたことから、市は家賃の設定だけしかしていません。子育て支援住宅なので、家賃はできるだけ安くしています。どのくらいのラインで自治体負担がないのかと考えましたが、財政難という理由もあり、家賃は駐車場2台を含め、55,000円としました。その結果、あまり利益は出したいのですが、利益が出る計画となっています。

【11月22日(金)】

## ■鹿児島県南さつま市の概要

- 面積 283.59平方キロメートル
- 人口 33,942人（令和元年9月）
- 世帯数 17,409世帯（〃）
- 市制施行 平成17年11月7日（金峰町・加世田市・笠沙町・大浦町・坊津町が合併）

南さつま市は、北は鹿児島市・日置市、東は枕崎市・南九州市に隣接し、南側及び西側は東シナ海に面しています。総面積は283.59km<sup>2</sup>で県全体の3.1%を占めています。海岸線の北西部は砂丘地帯を形成し、南西部は変化に富んだリアス式海岸が続いており、国の名勝『坊津』及び坊野間県立自然公園の指定を受けた景勝地を有しています。また、市の総面積の58.9%が森林で中小の山々が連なり、平野は河川流域に沿って開けています。気象は年平均気温20.7℃、年間平均降雨量は2,155mmで温暖多雨な条件にあります。



南さつま市立坊津学園前



## 南さつま市 小中一貫教育について

### ● 視察の目的

本市の少子高齢化の進行による人口減少を起因とする教育環境の変化が、子ども同士の間関係、学校としての教育指導、学校運営などの様々な面に影響を与えることを憂慮し、教育委員会では、平成20年度に、「三浦市立小・中学校の適正規模・適正配置の活用に関する基本方針」を策定しました。その後、平成22年「三崎地区中学校適正配置協議会」を立上げ検討。平成26年4月に、三崎地区の二つの中学校を統合した新三崎中学校を設置しています。

また、小学校では、現在、市内小学校8校中5校が、全学年1学級の状況であり、令和6年度には、8校中7校が、全学年1学級となることが見込まれます。特例措置を利用することにより複数学年を同一学級とする複式学級の設置をさけることが可能ですが、1学級の児童数が10名に満たない学年が複数存在する状況となります。

このような中、本年6月、三浦市教育委員会が「三浦市学校教育ビジョン（すべては子どもたちのために）」の案を公表し、8月に策定。策定理由として、少子化の進行による影響（小規模校化・集団での体験機会の減少等）を最小限にとどめる学校教育を実施すること、小学校における学力向上、長期欠席・不登校等の今日的な課題への対処、学校と地域との協働を意図的・計画的に進めることを実現するにはどのようにあるべきかを示すために、～すべては子どもたちのために～を基本理念とし『三浦市学校教育ビジョン』を策定しました。ビジョンでは、特に、小中一貫教育の推進を図ることにしています。

子ども、保護者、教職員、地域などの意見を十分に検討し、協議する場を設けながら、令和7年度を目途に「1中学校区1小学校」の教育体制をつくることを目指します。

そこで、小中一貫教育の先進事例である、南さつま市立坊津学園の小中一貫教育についての現状と成果や課題など取組状況を調査し、本市における小中一貫教育の推進に生かすことを目的とした視察とすること。

### ● 視察先対応者

南さつま市立坊津学園	川崎真吾教頭
南さつま市立坊津学園	益山孝一教頭
南さつま市議会事務局	前田健二事務局長
南さつま市議会事務局	南 理恵子主査

- 視察訪問先

南さつま市立坊津学園

- 事業概要

南さつま市では、小学校 11 校、中学校 4 校、義務教育学校 1 校（坊津学園）があります。今回視察させていただいた、南さつま市立坊津学園は、平成 22 年に 4 小学校と 2 中学校を廃止し、施設分離型の小中一貫教育をスタートしています。また、3 年後の平成 25 年に現在の施設が完成し、施設一体型で小中一貫校・坊津学園としてスタートしていません。平成 29 年 4 月には、義務教育学校として開校をしています。

坊津学園の 9 年間の教育として、目指す子ども像は、1 年から 4 年前期とし、自分や友達によさを大切にし、学んだことを学習や生活に生かす子ども。5 年から 7 年の中期では、自分の可能性を大切に、意欲的に追及する子ども。8 年から 9 年の後期では、社会との関わりの中で、自らの個性・適性を見出し、自己実現を目指す子ども。を掲げて、前期は基礎・基本の定着、中期はなだらかな移行（乗り入れ授業の実施）、後期は個性の伸長の 9 年間を見通しての 4・3・2 制として一貫教育を実践されています。また、コミュニティ・スクール（CS）を基盤とした義務教育学校として、学校運営協議会制度を導入し、地域や保護者とともに教育を推進、4・3・2 制による 9 年間を見通した教育課程の実践と研究を行っているなど、地域と共に義務教育を推進されています。

- 主な質疑応答

Q：小学校 4 年生まで前期の授業時間が 45 分で、中期から 50 分授業とありましたが、休み時間が合わないと思いますが、昼休みには、前期、中期、後期の生徒が交流して遊ぶことなどあるのですか？

A：昼休みには、同じ時間の中、一緒に遊んだりしています。

Q：小中一貫校ですと、3 期にわかれていますと、通常ですと、小学生のことを児童、中学生を生徒と呼んでいますが、こちらではどのようによんでいるのですか？

A：基本的に一緒です。児童・生徒会と呼んでいます。



Q : 創立当時、小中一貫教育に移行したときですが、その時の問題認識というか、いくつかの理由があって小中一貫教育にした要因についてお聞かせ下さい。例えば人口減少とか？

A : 言われる通り、人口減少が大きかった要因ですが、4小学校と2中学校が合併して、この学園ができましたが、今後、子どもたちの豊かな学びをと思うと、統合適正化を図り小中一貫教育を選択することにしました。

Q : 統合の際に、何等かの抵抗とか、通学が遠くなることや、問題点に対しての質問意見等はあったと思いますが、お聞かせ下さい。

A : 一つはスクールバスのシナリオを作成して通学ができることなどを話し合いました。それから、新しい学校になるにあたって話し合いの過程で制服を開校時に無償で支給することにしました。一つ一つクリアしながら地域をまとめている方々、PTA会長等がコミュニティ・スクールの学校協議会の委員をやっていて、小中一貫校をスタートできることで様々な配慮を頂きました。

Q : 市の市町村合併と坊津地区の学校の統合の時期が重なっていたのか？

A : 市の合併のほうが先です。具体的に動きだしたのが、平成19年から教育委員会として、学校の在り方適正配置について在り方の考えを示し、新しい学校づくり検討委員会を設置して、様々な学校の在り方を示しながら検討、その結果小中一貫校とすることになりました。

Q : 職業訓練は8年生からですか？ 普通、中学生からやられているとおもいますが。

A : 職業体験とかは大きな差はありませんが、キャリア教育として、大きな枠組みで考えると、9年間見通した中で、地域の方々も沢山入ってきていただいているので、低学年からのキャリア教育ができています。



Q : 市内の高校は1つですか？

A : 市内には、公立高校が2校、私立高校が1校です。また、同じ生活圏としては、となりの枕崎市にもあるので、南九州市まで合わせると通学圏なので進学先はあります。

Q : スクールバスについてですが、3コース①低学年、②帰りの時間、③部活の時間がありますが、具体的に何時と何時にあって、全生徒が利用できているのですか

A : 日によって違いますが、低学年が5時間の日と6時間の日がありますので、具体的には、①低学年が15時、②中学年が16時と16時30分、③部活動終了時の4つを3コースで運行しています。所要時間は1コース片道15分です。

Q : 費用負担はどうなっていますか

A : 市の方で全額負担しています。スクールバスは無料です。

Q : 施設一体型になるまでに、3年間施設分離型で小中一貫教育を進めてきていますが、分離型の3年間での苦労、大変だったこと等、小学校の先生が中学校に乗り入れ授業に行く、また、中学校の先生が小学校に行くなど、具体的にどのような運用をされてきたのかお聞かせ下さい。

A : その当時の職員が残っていますが、やはり分離型ですと別々の動きになってしまうので、今は一つになったというのは、元々、施設一体型を視野に入れて段階的に改善されてきています。当時の苦労は分かりませんが、乗り入れ授業なども施設一体型だと教室の移動のみでできます。分離型だと勤務申請の提出や学校の移動があるので、別勤処理等が必要になるなど手間がかかりますが、一体型だと必要ないのでスムーズになります。

Q : 検討協議会や再編準備会の構成など資料がありますか？ 地域の方々が具体的にどのように関わってきているのか。

A : 現在の学校運営協議会のように各小学校の地域の代表の方々に入って頂いて、地域の情報等を頂いてやってきているので、同じように地域の方と教育委員会や学校側からも入って再編委員会ができています。

Q : 統合されたあとの元の学校はどうなっているのですか、地域のコミュニティの拠点であったり、防災拠点として利用されてきていたと思いますが。

A : 久志小学校は地域の久志公民館として利用しています。久志中学校は活用してません。

清原小学校は校舎は活用してないが、グラウンドではグラウンドゴルフや、体育館はバレーボールで利用したり、清原地区の交流の場となっています。他の小中学校についても、校舎は解体し（起債ができることになったので、順次解体を計画している）、グラウンドや体育館などは、グラウンドゴルフ等、社会体育施設として活用して

います。

Q : 教頭先生が2名いられますが、それぞれの役割はどのようにされていますか

A : 普通でいいです、小学校の教頭と中学校教頭という役割分担としています。

Q : 1年から9年までを見通す教育で、9年生が1年生の手をつなぎ面倒を見ている、当たり前の教育の縦の連携が良いなと感じましたが、また、9年間を卒業してからも卒業生が、この学園を思っている良い面があればお聞かせ下さい。

A : 坊津学園の卒業式の終了後には、高校部会入会式というのがあって、卒業生全員に入会してもらって、その卒業生が3年間小中学生の見守りをするとか、地域の祭りで小学生と一緒に踊ったり在校生と交流をもって頂いています。

Q : 小中一貫校をつくるにあたって、学校づくりの目標というか一体型となって学力のレベルを向上させるとか目標はありますか？



A : どこでもそうですが、国が進める小学校における教科担任制を可能なところからいち早くやっています。本校も中学の数学の教師による小学生への算数

や英語、国語、美術など小学生において教科担任制を行っています。

Q : 坊津学園の施設一体型の小中一貫教育の素晴らしさを改めて痛感させていただきました。

三浦市においては、財政状況も厳しいため、施設の新築ができず、施設分離型で小中一貫教育の推進を図ろうとしていますので、現在、施設分離型で小中一貫教育を進めています。貴市の金峰地区の状況を伺いたいのですが、具体的に小中一貫教育の在り方として、3本柱・体制で実践されてきているとありますが、①教師の連携、②小・小の連携、③小・中の連携で取組んでいられますが、何か努力されて来たことなどありますか？

A : 先週、金峰地区の小学校の先生が研究発表を行いました。モデルはここです。坊津学園です。

施設一体型を目指しての研修体制の在り方とか、学力向上の取組、教科の乗り入れであったり、1中学校と2小学校との間で、中学の教師を小学校に派遣して準備期間として取組んでいます。

# 行政視察の成果について

## 令和元年度 都市厚生常任委員会 行政視察報告書

都市厚生常任委員長 藤田 昇

### 1、PFIによる子育て支援住宅の整備について (桜ヶ丘子育て支援住宅（ハグ・テラス）について)

PFIによる子育て支援住宅の整備について、鹿屋市では、公民連携（PPP/PFI）事業の導入経緯として、財政難で凍結していた公営住宅建替事業について、立地条件も良い、需要もある、また、地域の活性化や経済効果をもたらす魅力的な事業として実施を検討。しかし、資金がないため、公民連携・PPP/PFI事業の検討をはじめたそうです。その結果、凍結している事業を動かすには、PFI事業の導入しかないこととなり、子育て支援住宅（ハグ・テラス）の整備に着手。具体的には、鹿屋桜ヶ丘子育て支援施設は、別名：OKOYASU BESU かのや-すべては笑顔のために-。オコヤスとは、鹿児島弁の「おこやし（子育て）」から来た名前です。①子育て支援住宅。②民間施設で「アフタースクール」。③民間施設「ママカフェ」3つの機能をもった施設です。



鹿屋市のPFI事業は、SPC（特別目的会社）を設立し、地元建設会社を中心に30社の市内協力事業者のもと、設計・建設から運営管理まで行っています。この事業の長期収支計画書では、市の一般財源負担額はゼロ。また、包括発注のコスト縮減と交付金の重点配分により施設整備費だけで、約2億円の縮減が図られています。また、将来の大規模修繕費を基金として積立てる計画で、30年間で、約4,000万円の基金積立てを可能としています。

また、子育て支援としての民間施設の「アフタースクール」は、スポーツや学習を通して、子どもたちの学力や体力の向上だけでなく、コミュニケーション力や友情を育み、共働きの家庭にとっても安心して子どもたちを通わせることができる施設になっていて、ワゴン車で送迎もしています。

経営者が同じ「ママカフェ」は、子育て世代に特化したサービスと情報を提供し、地域の祭り等のイベントにも積極的に参加しています。特に、昼ランチが人気があるとのことでした。

市の担当者は、「ハグ・テラス」は、自治体経営、公共サービスのあり方

を考えるきっかけになった。前例やしがらみにとらわれない柔軟な発想で、次世代に負担を残さない知恵と勇気が必要だと思う。と言われていました。大変に参考になりました。迎えて下さった、岡元副議長様はじめ、建築住宅課の神田課長様、浦部様、住宅施設係長の段様、また、お忙しい中、現地に駆けつけて頂いたSPCの三光建設（株）の小林取締役様、また、アフタースクール・ママカフェの経営者の（有）アダプテッドスポーツかのやの皆様にご心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

## 2、小中一貫教育について

南さつま市立義務教育学校 坊津学園を視察させていただきました。

南さつま市では、平成19年4月に「新しい学校づくり検討委員会」設置。平成20年8月、坊津地区小中学校再編検討協議会設置。平成21年4月、学校再編推進会議設置。平成21年9月坊津地区4小学校・2中学校廃止及び坊津学園設置議決。平成22年3月、坊津地区4小・2中の閉校式。平成22年4月、坊津学園の施設分離型で小中一貫教育がスタートされました。そして、平成25年3月、新校舎落成、4月に施設一体型で小中一貫教育がスタート。また、平成29年4月、義務教育学校開校式をされています。

坊津学園の9年間の教育として、目指す子ども像は、1年から4年を前期とし、自分や友達のよさを大切にし、学んだことを学習や生活に生かす子ども。5年から7年の中期では、自分の可能性を大切に、意欲的に追及する子ども。8年から9年の後期では、社会との関わりの中で、自らの個性・適性を見出し、自己実現を目指す子ども。を掲げて、前期は基礎・基本の定着、中期はなだらかな移行（乗り入れ授業の実施）、後期は個性の伸長の9年間を見通しての4・3・2制として一貫教育を実践されています。また、コミュニティ・スクール（CS）を基盤とした義務教育学校として、学校運営協議会制度を導入し、地域や保護者とともに教育を推進、4・3・2制による9年間を見通した教育課程の実践と研究を行っているなど、地域と共に義務教育を推進されていることなど、何といたっても、施設一体型の小中一貫教育の素晴らしさを視察させていただきました。

特に、2つの中学校と4つの小学校が統合され、坊津学園が創立されるにあたり、通学の問題については、スクールバスを運行されたり、制服についても無償で配布されたり、児童生徒や保護者の方々の意見をよく反映されるなど、地域と一体となつての学校運営が素晴らしくとても参考になりました。

お忙しい中、説明をしていただいた、議会事務局の前田様をはじめ、益山教頭先生、川崎教頭先生にご心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

## 都市厚生常任委員会 行政視察報告

副委員長 出口 正雄

今回総務経済と都市厚生常任委員が一堂に、行政視察を鹿児島県鹿屋市のPFIの子育て支援住宅（ハグ・テラス）へ行きました。

公民連携による公共事業は、財政負担の軽減、公有財産の有効活用や民間活用による経済の活性化など、これからの三浦市にとっての将来的視野を含めて勉強になったと感じました。特に印象に残ったのは、公共施設で稼いでもいいという事や、ローンでゆっくりお金を返してもよい事です。

2日目の視察は、歴史と自然が織りなす教育空間、まさに三浦の風土と環境にマッチしていると感じます。

施設一体型小中一貫教育校は、三浦には、むずかしい所がありますが、教育担任制を小学校から取り入れるなど、見習う事は充分あると感じました。そして、最後に、三浦市における、豊かな学業、教育、学力向上にむけて、キャリア教育を目指したいと心がけています。

当日対応いただいた職員の皆様にはお世話になりました。ありがとうございました。



## 三浦市議会 都市厚生常任委員会 令和元年度行政視察報告 (11月21日鹿児島県鹿屋市、11月22日鹿児島県南さつま市)

蓮本 一朗

### 1 鹿屋市桜ヶ丘子育て支援住宅について

鹿屋市は平成18年に1市、3町が合併して面積が448.15km<sup>2</sup>となりました。三浦市(32.05km<sup>2</sup>)の約13倍の広さです。平成31年4月1日現在の人口は101,102人、世帯数は45,234戸です。

鹿屋市では、酪農が盛んにおこなわれていて特に乳用牛、肉用牛、豚の飼養数は鹿児島県でも第1位となっています。農業、牧畜業が盛んな都市





ですが、同時にこれらの産業の後継者の問題、子育ての問題を解決するために、様々な施策が講じられています。今回鹿屋市で、公民連携事業の一環として推進された「桜ヶ丘子育て支援住宅」（ハグ・テラス）を視察しました。

「桜ヶ丘子育て支援住宅」は、昭和30年代に建設され老朽化していた公営住宅団地の建て替え工事—財政難により事業凍結していたものを、公民連携（PFI方式）により施設の建設、供用に至ったものです。

PFI方式のメリットとして、①性能発注することにより公共サービスの質の向上が見込める。②包括発注することにより、効率的設計が期待できる。③長期契約することから計画性が向上する。などのほか、④財政負担の平準化 ⑤公有財産の有効活用 ⑥交付金の重点配分などの効果も期待できます。

とはいえ、鹿屋市のケースでは、団地エリアの一角に事業凍結していた大きな事業地があったこと。市営住宅整備基金が創設されたこと。学校、運動公園などの公共施設が充実していることなどから、立地にめぐまれていてニーズが期待できたという点があげられます。

様々な効果が期待できるPFI方式ですが、それぞれの地域の特性に応じて活用を検討していかなければならないと感じました。

## 2 南さつま市立坊津学園（ぼうのつがくえん）（小中一貫義務教育学校）

南さつま市は平成17年に1市、4町が合併して面積が283.59km<sup>2</sup>となりました。三浦市の約9倍の広さです。平成31年3月31日現在の南さつま市の人口は33,833人、世帯数は17,255戸です。

南さつま市市制施行後の平成20年に、人口減少の著しい地域の一つであった坊津地区（旧坊津町）小中学校再編検討委員会から、学校再編及び小中一貫校建設要望書が提出されました。翌平成21年に小中学校再編準備委員会が設置され、平成22年に坊津学園小学校・坊津学園中学校が開校されました。当初は小学校中学校の施設が別々の施設分離型でスタートし、平成25年に施設一体型として開校しています。

小中一貫教育の特徴として、9年間を通す教育のなかで、長期的な教育方針、教育計画を立てて、それを実行していく点があげられます。4・3・2年制（1年生から9年生までの前・中・後期）を導入することによって、児童生徒の交流が生まれ、同時に職員の連携が図られると期待されています。入学式で新1年生が9年生に手を引かれながら入退場する様子は、ほほえましく、小中一貫校ならではの思いでした。

坊津学園のケースでは、もともとあった体育館や公共施設の用地を活用できたということもありますが、学校運営協議会の承認による学校経営、さらに、支援コミュニティによる協力などから、地元の児童学童の教育に支援を惜しまない態勢がつけられていると感じました。

本市においても、各地区1小学校1中学校制の導入が検討されていますが、あくまでも児童学童を主役にして計画を検討していかなければならないと感じました。

## 行政視察報告

石橋むつみ

### 1 PFIによる子育て支援住宅の整備について： 鹿児島県鹿屋市

第一日目は、鹿児島市から鹿児島湾（錦江湾）の東側を南下して、大隅半島の鹿屋市へ、公民連携によって整備された市営住宅：ハグ・テラスの視察に伺いました。

鹿屋市は、H18年に1市3町が合併して生まれた市です。もともとの鹿屋市がほぼ市の中心にあり、ハグ・テラスも、その中心部にありました。

元々、公営住宅の割合の高いまちで、バスの中から、市営住宅、県営住宅の連なりを見ながらの道中でした。

三浦市が取り組んでいる子育て賃貸住宅は、公民館・図書館・市役所出張所など地域のコミュニティの拠点ともなって歴史を重ねてきた敷地に予定している「整備計画」ですが、鹿屋市のハグ・テラスは、住宅団地の一角に計画された「子育て支援住宅整備」でした。

H19年に、いったんは財政難により、建替計画を凍結していた、老朽化の公営住宅を、ピンチはチャンスとばかりに、公民連携事業導入で、子育て支援住宅整備にこぎつけたとのことでした。

当常任委員会も、以前岩手県紫波町のオガールプロジェクトの視察を経験していますが、鹿屋市でもオガールプロジェクトに始まり、全国の事例や、国交省セミナーなどの参加で研究し、庁内で活発に議論や検討を重ね、「子育て支援住宅整備」を進めてきたとのことでした。県営や市営住宅の住民の高齢化、低所得など一定階層集中などによる課題にも対応できるような検討もあったのだと感じられます。

一つの整備計画の経験が、町全体の住宅政策、公共施設総合整備計画などにも生かされてきているとの担当の方の報告は新鮮でした。「性能発注」との言葉も出てきましたが、PFI法を上手に使いこなし、市政にまちづくりに生かしていけるかどうかは、職員間、部門間の連携や資質、姿勢などにも関



わってくるのだと痛感しました。

三浦市のまちづくりや事業に、視察で学んだことを生かすことが出来るよう、議会も調査・研究を重ねていかねばなりません。

## 2 小中一貫教育について：鹿児島県南さつま市

二日目は、鹿児島市から鹿児島湾（錦江湾）の西側を南下して、薩摩半島の南さつま市にある坊津学園へ伺いました。

南さつま市は、H17年に1市4町が合併して生まれたまちです。世帯数では三浦市とほぼ同じでした。

南さつま市全体では、現在小学校11校、中学校4校、義務教育学校が1校あります。この一つの義務教育学校が坊津学園です。

坊津地区の「小中学校再編検討協議会」が設置されて、「施設一体型の小中一貫校の協議」を開始したのがH20年8月とのことです。そして、H22年4月に4つの小学校と2つの中学校を統合して、施設分離型で小中一貫校が開校。

H25年4月には、新しい校舎、校庭、体育館のもとで、施設一体型小中一貫校・坊津学園（小・中学校）が開校。

そして4年後のH29年4月に「南さつま市立義務教育学校 坊津学園」になりあらためて開校したとのことでした。

視察は、坊津学園の、まだ木の香も新しい校舎や授業の様子、図書室での読み聞かせ、なども見せていただきながら、お二人の教頭先生にお話を伺いました。

教室も、共通の廊下も、さまざまな特別教室や食堂なども、ゆったりとしていて、一つのクラス内だけでなく、児童生徒の縦のつながりも自然に生まれるような感じがして、「施設一体型ならいいな！」と思わせられました。

児童生徒の数は、全校で129人。長子が100人とのことでしたから、100世帯くらいなのでしょう。毎朝、3コースのスクールバス、帰りは、2便とその後には部活便とか。無料で、バスの運転手さんは市の職員とのことでした。

南さつま市全体では、それぞれの地区で再編検討協議をしているそうで、金峰地区でも、「施設一体型小中学校設立へむけた要望書」がだされて、移行が検討されている最中とのことです。

坊津学園の「素晴らしさ」は見る事が出来ましたが、今回は学校での現地視察で、この10年間の流れを知っておられる市の教育委員会の方の同席がかなわなかったのが、「小中学校の適正規模・適正配置」の検討を開始されてからの、経過やご苦労、市民の方々の声、要望などについてお聞きすることができず、ちょっと残念でした。

三浦市で考える場合も、子どもたちにどんな教育を、そしてどんな学びの場を提供するのか・・・の目標をしっかりと議論し、見据えていくことの大切さを感じています。

子どもの数が少なくなるから、財政が厳しいから仕方がない・・・このあたりまでしか・・・ではなく、他市他県にも誇れるような三浦市の「教育環境・学校教育」考えていきましょう。

最後になりましたが、私どもの視察に対応してくださった、鹿屋市、南さつま市の議会事務局、各担当者のみなさん、学園の教頭先生方、お世話になりました。ありがとうございました。

---

## 三浦市議会都市厚生常任委員会行政視察

鈴木 敏史

①令和元年11月21・22日に、鹿児島県鹿屋市と南さつま市において行政視察を行いました。

まず21日は、鹿屋市で子育て支援住宅を総務経済常任委員会と合同で、視察をさせていただきました。

この子育て支援住宅は公民連携による市営住宅である為、現在、三浦市においても計画中の「子育て賃貸住宅等整備事業」と重なることから、鹿屋市の関係各位からお話を伺い、現地も視察させていただきました。



老朽化した公営住宅の建て替え事業が財政難で凍結してしまいましたが、公民連携事業により復活し、整備費の大幅な削減、一般財源負担額ゼロ、将来の大規模な修繕費を基金に積立等、様々なメリットをお聞きしました。三浦市での計画予定地である南下浦市民センターも、立地面や、需要面等、大変期待が持てる事業になるのではないかと思います。

②次に、22日は、南さつま市で小中一貫教育について、南さつま市立義務教育学校坊津学園を視察させていただきました。この小中一貫教育校も平成22年4月の開校時には、施設分離型での開校でしたが、平成25年4月からは、旧坊津町立総合グラウンドや体育館を学校の施設として利用し施設一体型小中一貫校坊津学園が開校されたとお聞きしました。また、金峰地域義務教育学校の開校に向けてのお話を伺いましたが、担当者不在で伺えず、後日、当

該資料の確認をしましたところ、様々ありますが、三浦市学校教育ビジョン計画においては、三浦に合った、三浦にしかできない学校として、地域性等も考慮し将来に向け、「みうらっ子」育成に関わって参りたいと思いました。

## 鹿児島県鹿屋市・南さつま市行政視察を終えて

神田 眞弓

### ① 鹿児島県鹿屋市

#### P F Iによる子育て支援住宅の整備について

OKOYASU（オコヤス）は鹿児島弁の「おこやす（子育て）」が名前の由来だそうです。

敷地内に入りますと7階建ての子育て支援住宅、左側はアフタースクールがあります。ここは預かるだけでなく「学習×スポーツ」の両立をめざして安心して子供を通わすことのできる場所。そのとなりは子育て世代に特化したサービスや情報提供をして、子育ての悩み、楽しさをママ同士コミュニケーションをとったりするママカフェ、外では遊具がたくさん置いてあり子供たちも安全に遊ぶスペースがあります。

住宅のお母さんとお話をする事ができ、感想をうかがいました。お部屋の間取りは子育てするのに最適で家事をしながらでも子供が何をしているか見ていられ、安全性や子供を一人にしないなども気配りされているそうです。住んでいる方たちは皆同じ子育て中の方たちばかりで他の人に気をつかわず大変住み良い町（OKOYASU）だそうです。

本市としてもこれからはじまる子育て賃貸住宅です。若い世代の意見を多くとり入れて、住むなら三浦、子育てをするなら三浦と言えるような場所作りをしていきたい。



### ② 南さつま市

#### 小中一貫教育について 坊津学園

坊津学園はH22年4月に4小学校2中学校を再編し施設分離型小中一貫校として開校し、その後H25年4月には新校舎を建設し施設一体型の県内初のコミュニティ・スクールに指定され、校内を案内していただくと木のぬくもりと明るくとても使い易い造りになっていました。義務教育学校にも移行し、

再編してから約10年がたち地域の方たちや保護者の方たちと教育を進めて、まさに学園がめざす子供像ができていました。残念でしたのは現在に至る苦労がうかがえなかったことです。

本市も本年6月に学校教育ビジョンが作成され、令和7年までに「1中学校1小学校」の教育体制とすることを目指しますとあります。すべては子供たちのためにとサブタイトルもつきました。これからは地域の方たちや保護者の方たちの意見をしっかりと聞き、どの方法が子供たちの為になるか話し合いながら進めていきたい。

---